

担当理事 山中昭利副理事長(デンソー)

担当領域 ヨーロッパ、アフリカ、WIPO関連(PCT条約等)



活動方針

①日本のユーザ団体の代表としてEPO・WIPOと良好な関係を築くことでJIPA会員企業に貢献する

②各委員の経験・知識の共有や調査研究活動を通じて、国内外へ情報発信できるグローバルに活躍できる知財人材を育成する



2023/6/23 フランス弁理士会来局対応



委員会の様子①



委員会の様子②



委員会の様子③

第17回 PCT作業部会@ジュネーブ(2/19~2/21)に3名参加中

第1小委員会

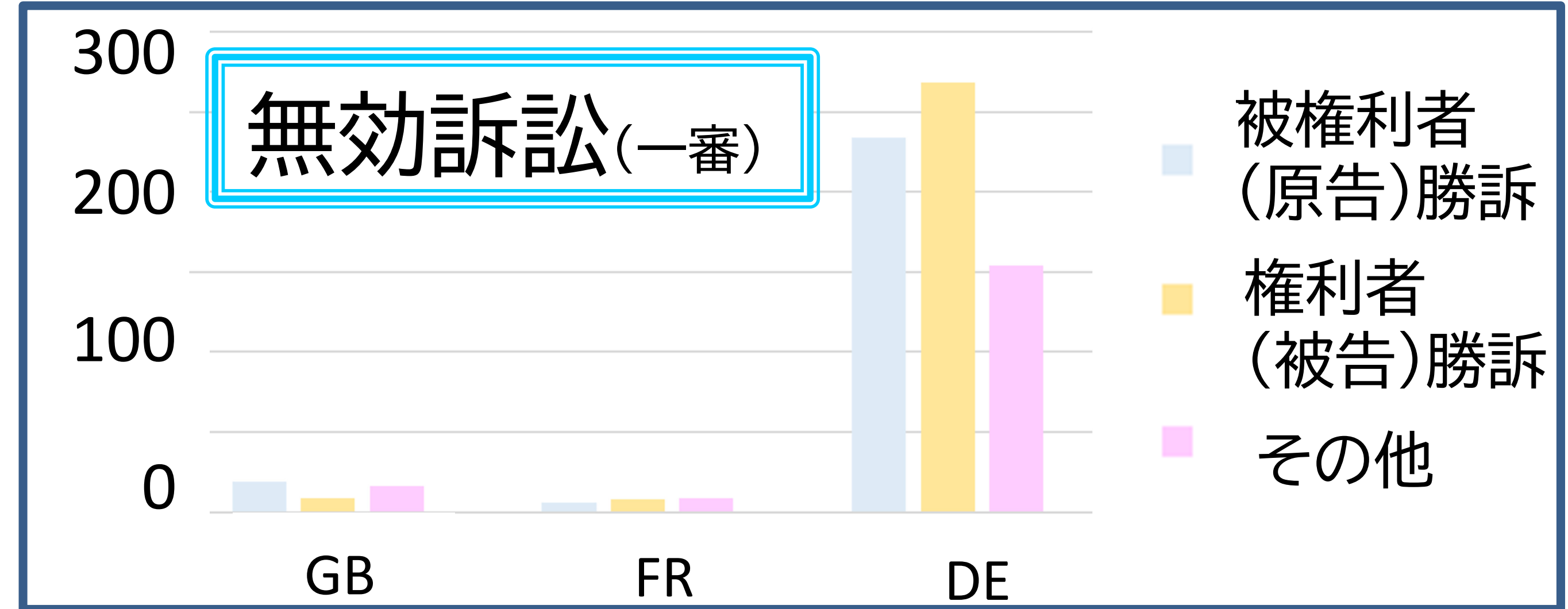
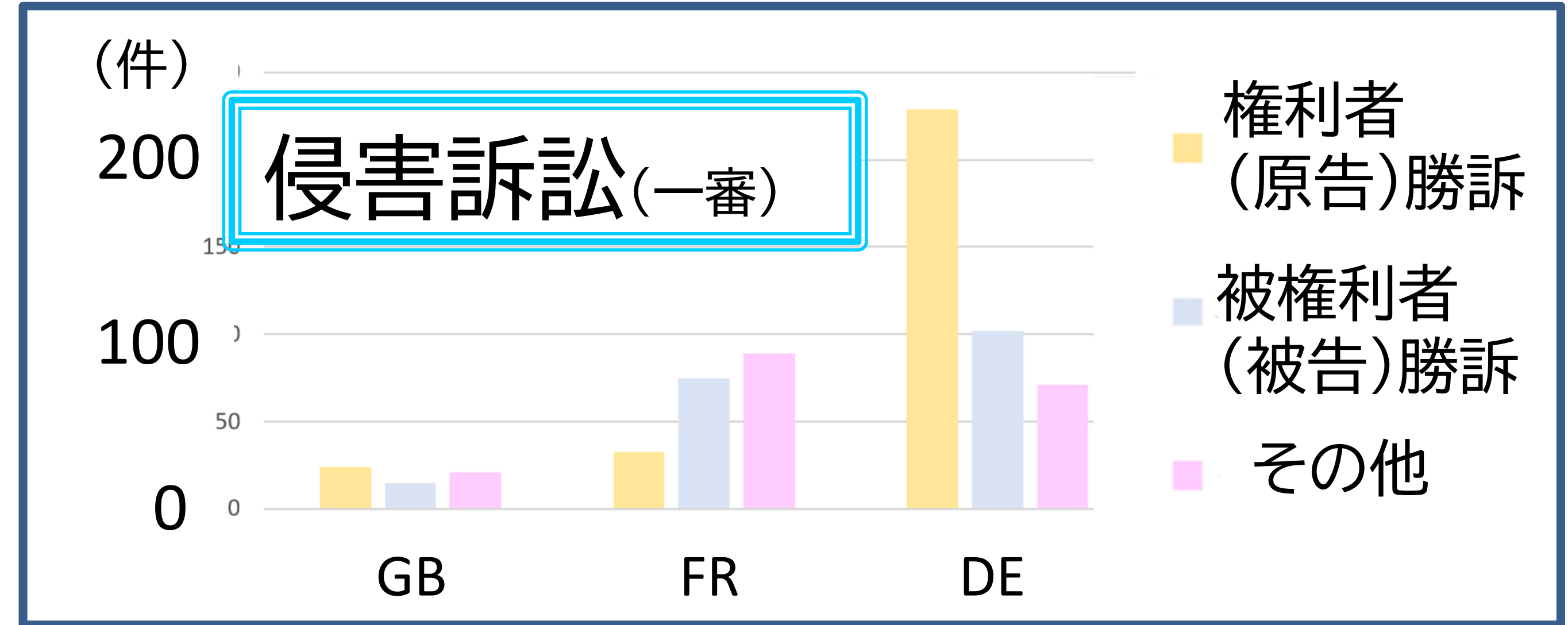
欧州主要国における侵害訴訟・無効訴訟に関する調査・研究

狙い

同一ファミリーで複数の国の訴訟がされているか、当該訴訟の結果が異なるか等をまとめ、欧州における知財戦略の指針となる情報の提供を目指す。

内容

2020年~2023年の侵害訴訟・無効訴訟を対象。GB、FR、DEの三か国を分析した。



・侵害訴訟はドイツで原告有利である等の傾向が見られた。
・ルート・IPC・二審の結果・侵害/無効重複等の観点でも分析中。

井下副委員長(富士通)、松村(日本電気)、林(TOPPAN)、山中(AGC)、小林(帝人)、岩見(富士フィルム知財情報リサーチ)

第2小委員会

欧州の情報提供に関する研究

狙い

欧州特許の権利化阻止手段として情報提供の現状を明らかにし、効果的な情報提供の仕方を提案する。

内容

<研究概要>

- ①欧州の情報提供制度概要
- ②情報提供統計データ
- ③情報提供案件のマクロ分析
- ④情報提供案件のミクロ分析(分析中)
- ⑤効果的な情報提供の提言(検討中)

- ✓ オンライン手続き
- ✓ フォーマットフリー
- ✓ 庁費用無料
- ➡ 誰でも簡単手続き



<研究背景>

情報提供の活用は年々増加し(左図)、欧州における情報提供の重要性は増しているが、客観的データや論説は多くなかった。本研究では、情報提供の有用性につき議論し、効果的な情報提供の仕方を提案する。

<各種採用率>

内容	母集合数	拒絶理由で採用された数	採用率(※1)
文献の情報提供			
総件数	119	48	40%
全採用(※2)	90	27	30%
非特許文献	42	14	33%
日本語公報	13	5	38%
記載不備系の情報提供	64	24	38%

(※1)採用率とは、文献または記載不備等が拒絶理由で採用された情報提供の割合
(※2)全採用における件数は出願件数ベース

・文献および記載不備系の情報提供の採用率は40%程度あり、簡便な方法で利用できる手段として有用であることが分かった。

森江副委員長(大塚製薬工場)、加藤(パナソニックオペレーションズ・エクセレンス)、久保田(富士フィルム)、武生(日立製作所)、谷口(村田製作所)、西田(ソニー知的財産サービス)

第3小委員会

PCT協働調査試行プログラムの分析

狙い

PCT協働調査案件において、出願人・各国特許庁にとっての効果进行分析

内容

特許庁間のワークシェア達成状況を確認すべく、各庁における外国文献採用率を分析

※外国文献採用率=少なくとも1つ自特許庁以外の文献が採用された案件数/各国に移行された案件数

■PCT協働調査:主担当の特許庁が4つの副担当の特許庁と協働して、1つの国際調査報告書を作成

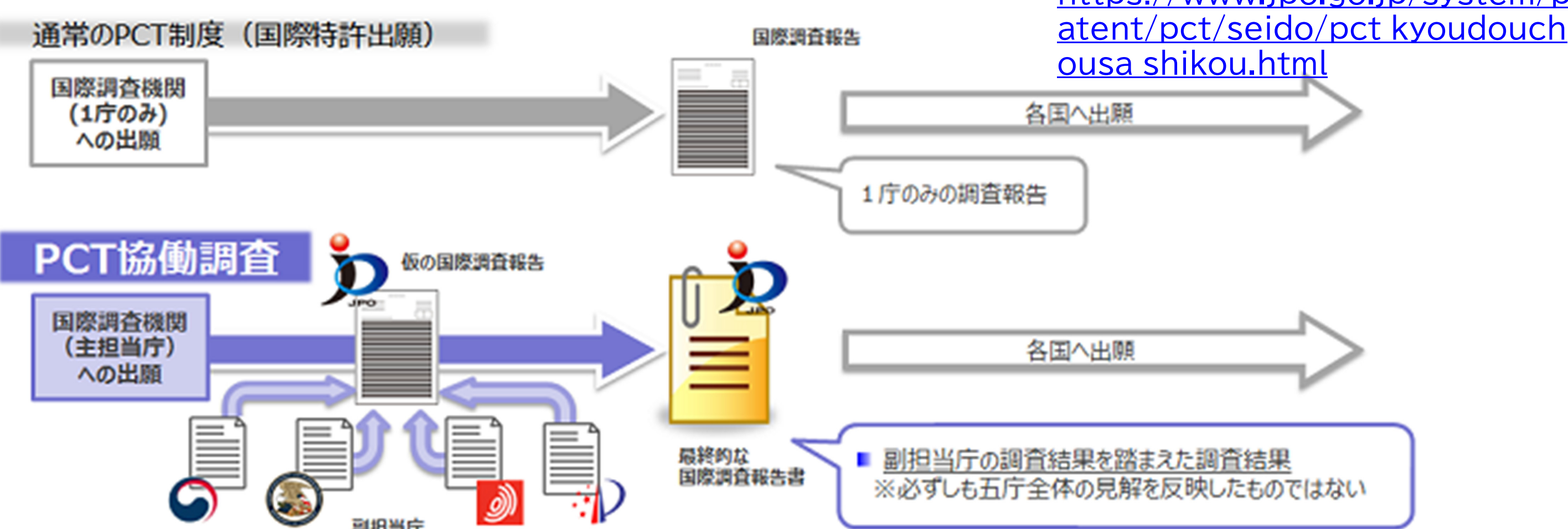
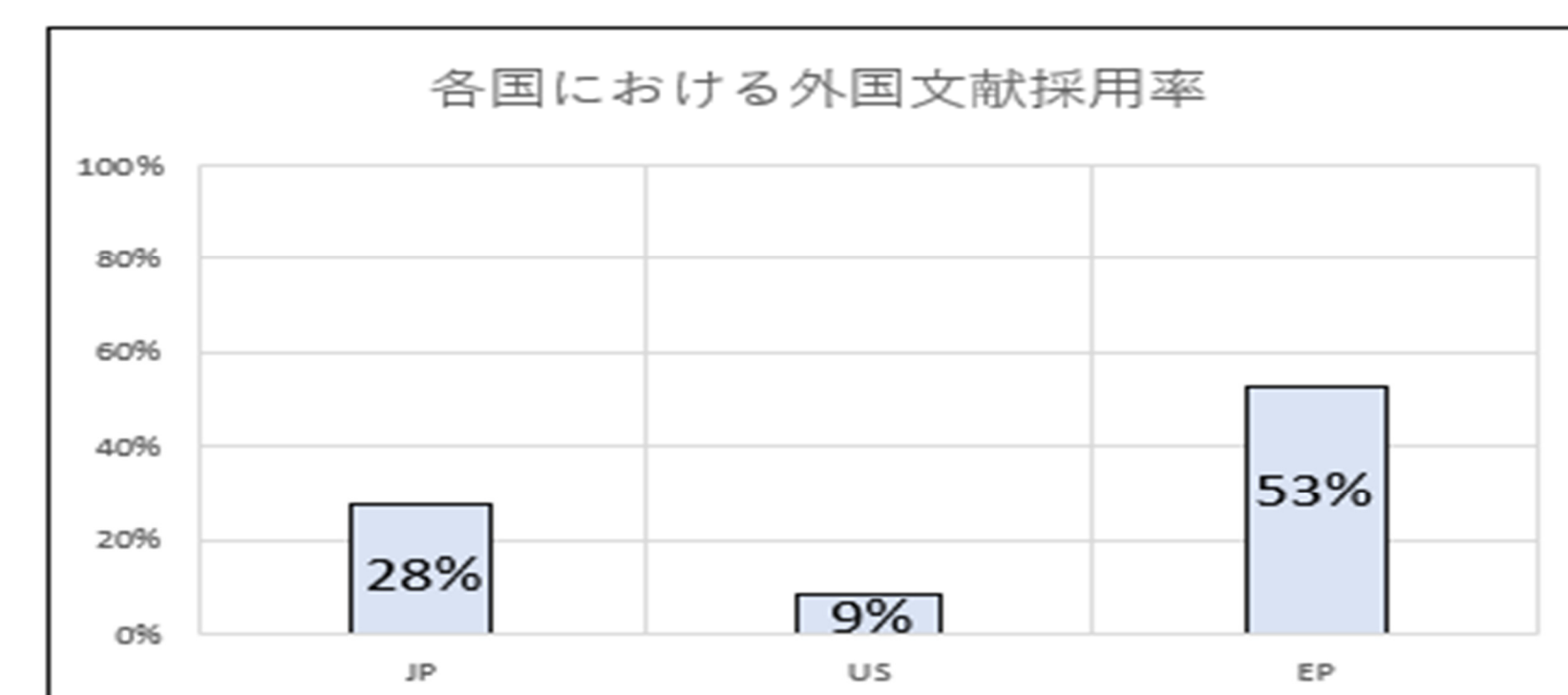


図1:主担当が日本国特許庁の場合のフローイメージ図*1

■各国特許庁の外国文献採用率



・JP、EPは、審査がよりワークシェアされた結果となった

中村智子副委員長(リコー)、近藤祐介(デンソー)、砂永愛(本田技研工業)、清水智志(日立建機)、吉田真理子(日東電工)